

# 外交・安全保障委員会 (2005年度)

委員長 金丸 恭文  
(フューチャーシステムコンサルティング 取締役会長兼社長)

## 国益と地球益を未来最適させる 外交・安全保障政策を推進せよ



**金丸 恭文**  
かねまる・やすふみ  
1954年生まれ。神戸大学工学部卒業後、TKC入社。ロジックシステムズインターナショナル、NTT PC コミュニケーションズ取締役を経て、89年フューチャーシステムコンサルティング設立、代表取締役社長に就任、2006年3月より現職。  
99年経済同友会入会、2000年度より幹事、2004年度より副代表幹事。2000年度E-エコノミー委員会副委員長、2001年度電子政府委員会副委員長、2001-2002年度IT政策委員会副委員長、2001-2003年度次代を造る会副委員長、2003年度新規事業創生委員会委員長、2004年度同友会起業フォーラム委員長、諮問委員会委員長代理、2005年度外交・安全保障委員会委員長、2006年度行政改革委員会委員長。

### 海外経験豊富な若手経営者と日本がめざすべき全体像を模索

当委員会の発足にあたり、北城代表幹事は、「若手経営者がこういった問題を考えるべき」というご意見をお持ちでした。これを受けて私も、副委員長6名をすべて海外でのビジネス経験豊富な若手会員にお願いしました。

この問題に取り組んで驚いたことは、政府も政党も、各論はあっても、外交・安全保障に関する総合的で体系的な政策を持っていないことでした。総論がない中で、各論を議論しても意味がないと考えた我々は、外交・安全保障に関する全体像を検討することにしました。その過程では大先輩の高坂・福川両顧問に議論を深めるお手伝いをしていただきました。

まず、日本の外交・安全保障を構成する要素は何かを考えました。我々は軍事力と非軍事力に大

別し、相当数の委員会を開催し各々を検討しました。そして、国際関係の中で日本のプレゼンスを高めていくためには、非軍事力の部分で世界との差別化を図るべきだという結論に達しました。

### 日本らしい国際貢献を「ALL JAPAN」で推進すべき

非軍事の分野で日本が国際貢献を行おうとした場合、経済力は必要条件であり、我が国の継続的な経済成長は重要です。こうした分野は我々経済人が貢献できる領域ですが、そのためには戦略的な資源調達、そして台頭するBRICs諸国に負けないだけのスピードある経営と技術革新が求められます。

その一方で、自国の利益のみを追求するようでは、21世紀の先進国の発想とは呼べません。「国益」のみならず「地球益」にも配慮して、両者が未来にわたって最適化していくような国際貢献を行って

### 外交・安全保障委員会 (2005年度)

副委員長 (委員36名)

- ・荒川 亨 (ACCESS 取締役社長)
- ・大森 聡 (ユニデン 取締役社長)
- ・渋谷 健 (シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)
- ・澁谷 耕一 (リッキービジネスソリューション 代表取締役)
- ・新浪 剛史 (ローソン 取締役社長兼CEO)
- ・村上 雅彦 (ロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ・ジャパン 取締役社長)

### 顧問

- ・高坂 節三 (コンパスプロバイダーズLLC.ゼネラルパートナー 日本代表)
- ・福川 伸次 (機械産業記念事業財団 会長)

(役職は9月1日現在)  
(インタビューは9月27日に実施)

いく必要があります。環境破壊や省エネルギーの問題、災害や復興における支援といった日本が得意な分野に関しては、あらゆる国に対して様々な貢献が可能です。そしてこれらをマーケティング戦略として全世界に向けて効果的にアピールしていくことが重要です。

外交・安全保障を政治家・官僚任せにすることなく、我々経済人を含めた民間が外交官として日本の支持層を世界に広げるべきだと思います。そのためには国際社会に通用する人材育成や、グローバル企業の海外拠点を大使館や情報収集の機関として活用していくような「ALL JAPAN」での取り組みが必要だと思います。

また、効果的な外交を展開するためには、各省庁を横断的に束ねた、民間を交えた外交・安全保障会議の設立が望まれます。

日本ならではの分野で世界に貢献し、世界に必要とされる国を目指すことが、外交・安全保障の礎となるのではないのでしょうか。

※提言は13~14ページに掲載。